



成熟社会総合フォーラムからの提言

北海道総合政策部政策局

2013年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、本道の人口は、2040年には419万人と、直近の国勢調査年である2010年の550万6千人から30年間で約4分の3に減少し、年齢別の構成比は、15歳未満が11.9%から8.4%へと低下、65歳以上の高齢化率は24.7%から40.7%へと上昇し、高齢化率の都道府県順位は、現状の24位から、秋田県、青森県、高知県に次いで4番目となり、高齢化率50%以上の道内市町村は28に上るとされています。

このような更なる人口減少・超高齢社会の到来により、社会保障費の増加や税収の減少、産業活動の停滞、集落機能の低下など、地域経済・社会の存続に関わる様々な問題が一層深刻化することが懸念されます。

このため、道では、2011年10月に多様な専門分野の有識者を委員とする「成熟社会総合フォーラム」（委員長：井上久志北海道大学名誉教授）を設置。「一人ひとりが生きがいを持って活動し、様々な世代の人々が互いに支え合い、健康で心豊かに暮らすことができる持続可能で活力ある地域社会」を実現していくことを「社会の成熟化」であると前向きに捉えた上で、そのような「成熟社会」の実現に向けた取組について検討を進めていただいていたが、2013年11月に提言が出されましたので、その概要を紹介します。

1 時代認識

(1) かつて経験したことのない人口減少・超高齢社会

我が国の人口は、今後も減り続け、少子化が進行するとともに、高齢化率は長期にわたって上昇することが見込まれており、これまでの人口増加と経済成長を前提とした経済・社会システムのあり方に様々な影響を与えることは避けられません。

(2) 経済社会構造の変化

1990年代のバブル経済崩壊、2000年代のデフレ経済への移行、2008（平成20）年のリーマンショックなどにより、経済社会構造が変化していく中、従来は、経済が成長すれば雇用の安定につながると考えられてい

ましたが、現実には必ずしもそうなっていません。

(3) 価値観の変化

20世紀後半の我が国は、主に経済的な豊かさを追い求め発展をめざしてきましたが、近年では「量的成長」のみではなく「質的成長」や「絆」「つながり」といった経済的価値では表せないものが重視されるなど、価値観がゆらぎ、また多様化してきています。

(4) そのような社会では何が問題なのか

ア 社会保障費の負担

働き手の減少や経済の停滞などにより税収が減少する一方、一層の社会保障費の増大が見込まれ、財政負担や現役世代の負担が重くなることが懸念されています。

イ 経済や社会への影響

20世紀後半、我が国では右肩上がりの経済成長により雇用が創出されるとともに、公共的サービスの充実が図られてきましたが、これまでの仕組み・政策と現実の社会の動きとにひずみが生じてきています。

また、非正規雇用の増加などによる雇用の不安定化などから、現役世代の将来への不安の増大が懸念される中、社会の不安定化や経済活動の縮小、絆の弱体化につながるものが危惧されています。

ウ 豊かさが実感できない社会

我が国は経済的に豊かな環境にある一方、幸福感は年齢を重ねるごとに低下し、高齢者になってもほとんど高まらないという調査結果があり、その要因の一つとして、人と人とのつながりが弱いことなどがあるとされています。

このような中、高齢化や核家族化の進行、一人暮らしの高齢者の増加などが見込まれており、高齢者の引きこもりや孤独死、老老介護、買い物に行けない高齢者の増加などといった問題の深刻化が懸念されています。

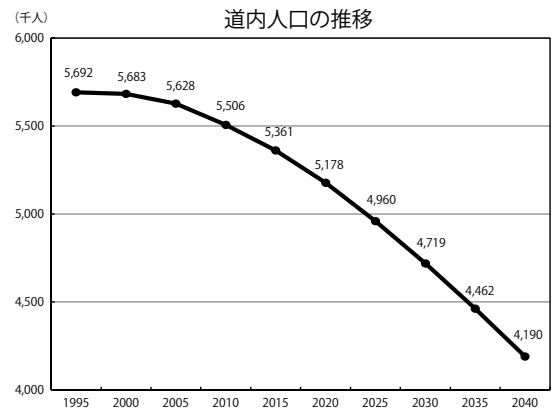
2 北海道の現状と可能性

(1) 現状・課題

こうした中、北海道の置かれている現状・課題として、主に次のようなものが挙げられます。

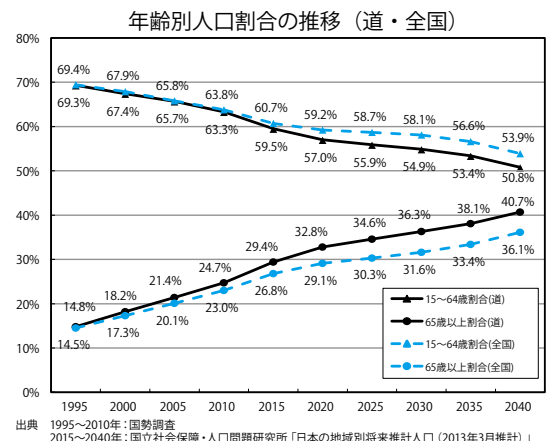
- 急速に進む人口減少・高齢化
- 増え続ける医療費などの社会保障費
- 維持・管理のウェイトが増す社会資本整備
- 広域分散型の地域構造
- 札幌圏とその他地域との地域間格差
- 厳しい状況の続く経済
- 積雪寒冷地である本道におけるエネルギー需給逼迫の懸念

人口の減少



出典 1995～2010年：国勢調査
2015～2040年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

高齢化の進行、生産年齢人口割合の低下



出典 1995～2010年：国勢調査
2015～2040年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(2) 将来に向けた優位性や可能性

現状や課題の一方、北海道の優位性や可能性については、主に次のようなものが挙げられます。

- 広大な土地等を有する地域特性や首都圏等のバックアップ拠点機能を担う地理的特性
- 優れた自然環境
- 高い食料供給力
- 再生可能エネルギー資源の多様さや全国トップクラスの賦存量
- アイヌ文化など独自の歴史・文化

3 「成熟社会」の実現に向けて

(1) 新たな価値観の創造

今後、人口減少や高齢化が進行する中、これまでの「成長社会」は大きな転換を迫られています。

低成長や人口減少、高齢化にはネガティブなイメージが強くまとわりついていますが、北海道には、地理的特性や自然環境など様々な優位性・可能性があります。

このことから、社会の大きな変化をいたずらに悲観的に受け止めるのではなく、ポジティブな姿勢で新たな価値観を見いだしていくことが必要であり、成熟社会の姿を積極的にデザインし、その実現に向けた仕組みをつくりあげていくことによって、持続可能な地域社会の構築をめざしていくことが求められます。

(2) めざすべき「成熟社会」の姿

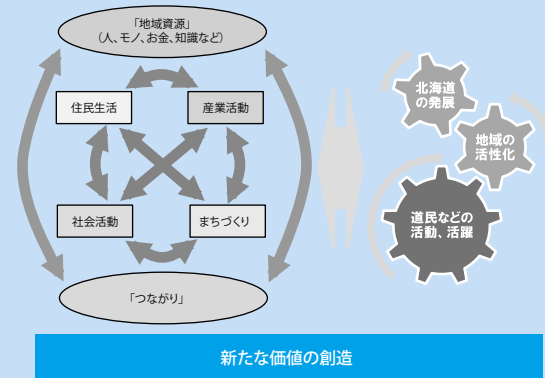
ここでは、めざすべき成熟社会の姿やスローガン、地域資源循環などのイメージ図を示します。

- ◆ **一人ひとりが大切にされる社会**
高齢者や若者、女性をはじめ、一人ひとりの個性や能力、経験の違いが尊重され、一人ひとりが支える・支えられる、教える・教わるなど多様な役割を自らの意思で選択し担うことのできる社会
- ◆ **絆やつながりが広がる社会**
地域が抱える課題を行政だけで解決することが難しくなる中で、コミュニティが再構築されるとともに、住民生活と社会活動、産業活動、行政サービスなどが相互に深く関わり合い、補完し合う地域の仕組みが実現する社会
- ◆ **人・資源・資金が循環する社会**
森林や農地、海が守られ、廃棄物も循環利用されることで、食や環境、観光など地域の産業が持続的に営まれ、水やエネルギーなどの資源が保たれるとともに、人と人、産業と産業のつながりの中から様々な仕事や取組が生まれ、世代間のバトンタッチが進む社会
- ◆ **安心が実感できる社会**
地域の実情に応じた医療・福祉や支え合いの仕組みの中で、暮らしの安心が得られるとともに、安定した仕事が確保され、将来への不安なく多様な人々が共存する社会
- ◆ **心豊かに暮らせる社会**
美しい自然環境に包まれてゆっくりと流れる時間を楽しむ質の高い生活が定着し、海外も含めた幅広い交流の中から地域に根ざした食文化や芸術文化が育まれ、独自の歴史文化を世代から世代へとつないでいく社会

《「成熟社会」の実現に向けたスローガン》

『人が輝き、つながりが価値を生み出す社会を』
～つながろう つなげよう ここから 未来へ～

・道民や企業、NPO等の団体などが、それぞれ様々な課題の解決に向けて、つながりを育み、活かしながら、積極的に行動することにより、人やモノ、お金といった地域の資源が有機的に結びつき、域内で循環している。
※「つながり」…「人や組織のつながり」「地域資源のつながり」「課題や手法のつながり」
・住民生活や産業活動、社会活動、まちづくりなどにおける課題に個別に対処するのはなく、複合的に解決していくことにより、それぞれの動きがコラボレーション（協働）し、相互にプラスの波及効果をもたらすなどして、安全・安心の確保や経済の活力維持が図られている。
・道民や企業、NPO等の団体などの行動が広がることによって、地域がそれぞれの個性を大切にしながらかつ活性し、本道全体の発展につながっている。



(3) めざす姿へのアプローチ

ア 目標（ビジョン）の設定と課題解決

成熟社会は、これまでの社会の仕組みの延長線上では、想定できない社会であり、その実現をめざすためには、まず目標とする成熟社会の姿を設定し、そこから現在を振り返り、必要とされる仕組みや取組などの対策を考える手法（バックキャスト）によるアプローチが有効です。

イ 複合的な視点による課題解決

こうした手法を用いることにより、多様な分野にまたがる多くの課題について、複合的な視点で効果的に対処し、解決していく必要があります。

(4) 実現に向けた基本的な考え方

ア 私たち自らが主役

地域の多様化、複雑化する諸課題に適切に対応していくため、私たち自らが当事者、そして主役となって、その解決に取り組んでいく必要があります。

イ 地域を支える多様な主体の連携の強化

地域の中で活動し、地域をつくり上げていくのは、一人ひとりの道民や企業、NPO等の団体、大学などの教育機関、行政などであり、それぞれの得意の分野などを活かしながら、これまで以上に連携を強化し、地域を支えていく必要があります。

ウ 各世代などの連携

高齢者や若者、そして女性など、世代や性別を超えて多くの住民が連携して地域を支えていくことがますます重要となってきており、なかでも、次代を担う若者の意見を尊重することが求められます。

エ 人・資源・資金の循環促進

地域における産業活動や社会活動、まちづくりの連携を深めていくためには、地域にある資源を地域で消費したり、活用することにより、人・モノ・お金の循環を高めていく活動を進めていくことが求められます。

オ 横断的な取組の展開と新たな価値の創造

様々な分野で取組を加速していくためには、個々の課題に対し個別に解決するだけでなく、関係者が横断的に連携し、複合的な視点で多様な分野にまたがる多くの課題を解決しながら、新たな価値を生み出していくことが求められます。

4 「成熟社会」実現に向けた取組

(1) 地域を支える多様な主体の役割

道民

高齢者や若者、女性をはじめ、みんなが主役となって、個性や能力、経験を活かし合うことが重要であり、その主体的な発想や行動により身近な何気ないことに取り組むことこそ大切です。

まずは、身近な問題や地域の課題に対し、関心を持ち自分の問題として捉え、危機感や将来の可能性などを住民同士で共有し、「気付き」や「学び」から、複合的な視点に立って、その解決に向けたアイデアを出し合い、行動していくことが求められます。

企業やNPO等の団体、大学などの教育機関

地域を支える上で、企業やNPO等の団体が果たす役割は大きいと考えられ、これらの団体についても、まず身近な問題や地域の課題に関心を寄せ、住民とともに認識を共有することが大切です。住民だけでは解決が難しい課題について、その組織力やノウハウなどを活かして、住民の行動を支援し、時には住民をリードしながら、地域の社会的な存在として行動していくことが求められます。

また、大学などの教育機関が、行政や企業などと連携して地域で様々な取組を展開し、地域の発展に貢献していくことが重要となっています。

市町村

住民に最も身近な行政機関として、地域の課題や取組などに対し、住民などと認識を共有するための場をより積極的につくるとともに、必要な情報提供などを行っていくことが求められます。

また、限られた財源などをより有効に活用し、横断的な視点に立って、成熟社会に向けた仕組みづくりや様々な分野における支援に努めながら、地域をコーディネートしていく役割が求められます。その際、市町村間の連携や広域的な取組を行うことも考えられます。

道

広域的・横断的な視点に立ちながら、道内各地域で道民や企業、NPO等の団体などの行動が促進されるよう普及啓発活動を進めるとともに、限られた財源などを有効に活用し、成熟社会の実現に向けた取組の実効性を高めるための仕組みづくりや支援などに努めていくことが求められます。

また、地域の課題を地域自ら解決できるよう、国から地方への権限や財源の移譲による地方分権の推進をはじめ、成熟社会の実現に向けて必要とされる施策について、国への提案・要望を行うなど、その実現に努めることが求められます。

(2) 取組を進めていくために

地域において、様々な分野におけるニーズや課題が存在している中、成熟社会の実現に向けて、次のことを踏まえながら、個人の関心を高め、地域のあらゆる主体が取組を進めていくことが有効であると考えられます。

ア 住民など様々な主体がふれあう

住民が地域における身近な問題や地域の課題に気付くきっかけをつくるため、地域の関係者が、地域活動への参加などを住民に促すことが大切であり、課題を持ち寄って互いの情報を共有し、めざすべき姿を描くためにも、交流する場づくりを進め、住民同士が気軽に話し合うことが有効です。

イ みんなで学び、人を育てる

持ち寄った課題を解決していくためには、話し合いなどにより、それぞれが持っている能力や経験を伝え合い、また、若者や子どもなどに伝承していくことが重要です。

ウ つながりを活かしていく

課題を解決していくためには、その手がかりとなる地域の資源や人、組織などのつながりを見だし、十分に活用し、組み合わせることが重要であり、そのことによって、様々な波及効果が生まれたり、新たな展開につながる可能性が高まります。

(3) 地域での取組の流れ

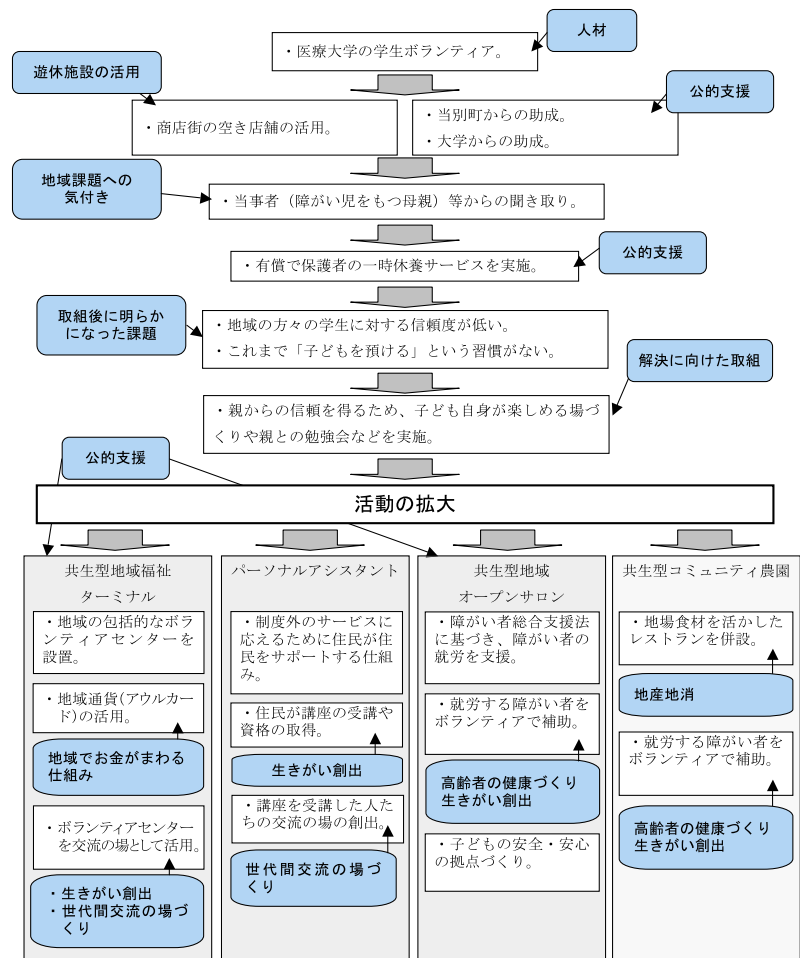
道内においても、地域で各主体が協働し、資源を活用等しながら具体的な取組が進められています。

なお、各取組を始めるときや広げるに当たっては、国の補助金などの支援制度を活用していくことも重要です。

【取組の一例】

○ 「社会福祉法人ゆうゆう」(当別町) の取組

住み慣れた地域で暮らし続けるための地域づくりとして、障がい者支援・高齢者支援・子育て支援など、縦割り横切りの事業展開ではなく、あらゆる住民にあらゆる住民が手を差し延べる「共生型」の事業を行っています。



(4) 行政に求められる施策の方向性

ア 主な分野別施策の方向性

持続可能な地域社会を築いていく上で、次の各分野において、行政に求められる主な施策の方向性を提示しています。

分野	項目
地域社会や産業の担い手	担い手の確保、少子化対策、教育
産業・経済活動	産業振興、観光、地域資源循環
エネルギー	新エネルギー、省エネルギー
医療・福祉	サービス提供体制、意識醸成
まちづくり	住まい、交通、環境、IT、インフラ、防災・減災

イ 分野横断的な施策の推進

成熟社会の実現に向けては、地域における多様な主体による取組の推進とともに、幅広い施策や取組の実施が求められますが、これらを分野横断的かつ総合的に実施していくことで、より高い効果が期待されます。

そのため、各々中心となる取組に軸足を置いた庁内横断的なプロジェクトチームを設置するなどして、地域の関係団体とも協力しながら、分野ごとの課題を組み合わせることで解決していくことが求められます。

ウ 道民理解の促進

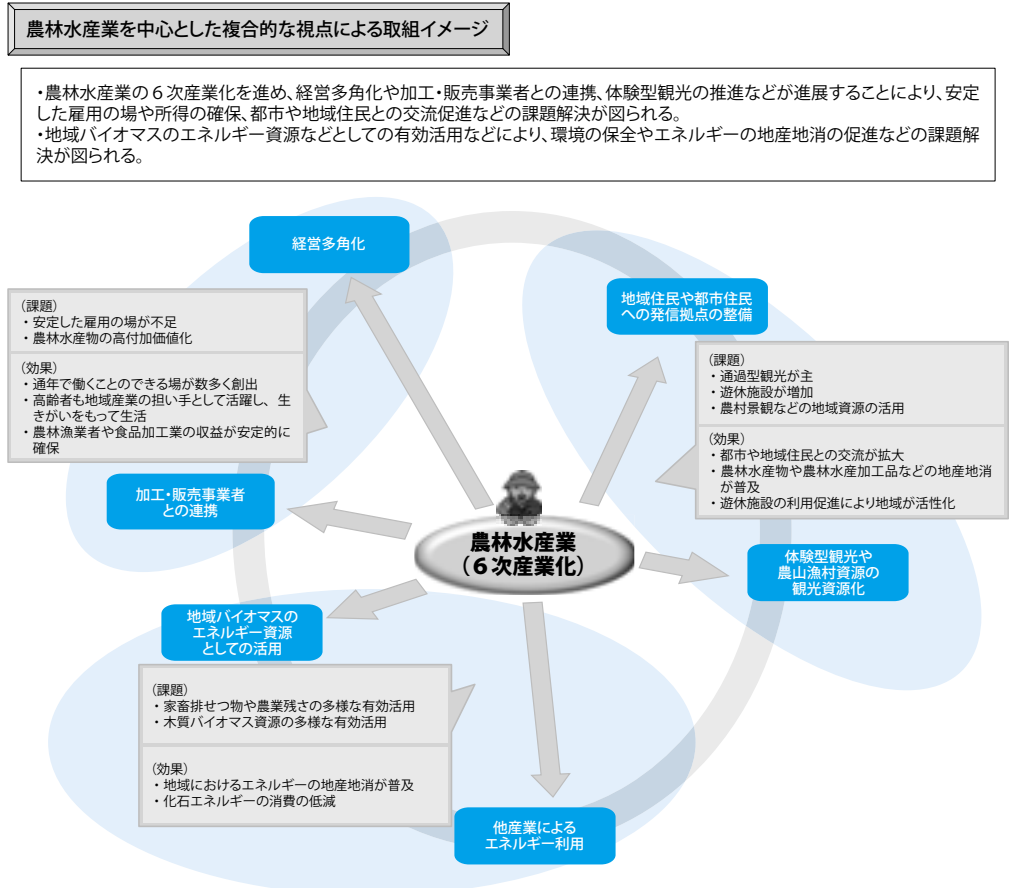
成熟社会の実現に向けては、道民や企業、NPO等の団体、行政などの多様な主体が現状や課題などを認識し、その上で、具体的に行動することが求められます。

そのため、地域と連携しながら様々な手段により分かりやすく普及啓発を行い、より多くの方に行動を実践していただけるよう、環境づくりを進めることが求められます。

(5) 主な分野別の取組イメージ

成熟社会の実現に向けて、多様な主体が複合的な視点で課題解決に取り組むイメージを示します。

【取組イメージの一例】



5 今後の取組

今後は、本提言を踏まえ、地域における多様な主体の取組を一層促していくほか、全庁的に課題や認識の共有を図り、分野横断的、総合的な施策の展開に努めるとともに、総合振興局・振興局などを通じて、市町村をはじめとする地域の皆様方との連携をより強めながら、成熟社会の実現に努めていきます。

※「成熟社会総合フォーラム」の詳細は、HPをご参照ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/ksk/ssforum.htm>